

景気観測(LOBO)

《2018. 1~3月》

平成29年度 第4四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	23	92.0%
小売業	30	24	80.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	20	80.0%
計	100	85	85.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値(景気判断指数)について

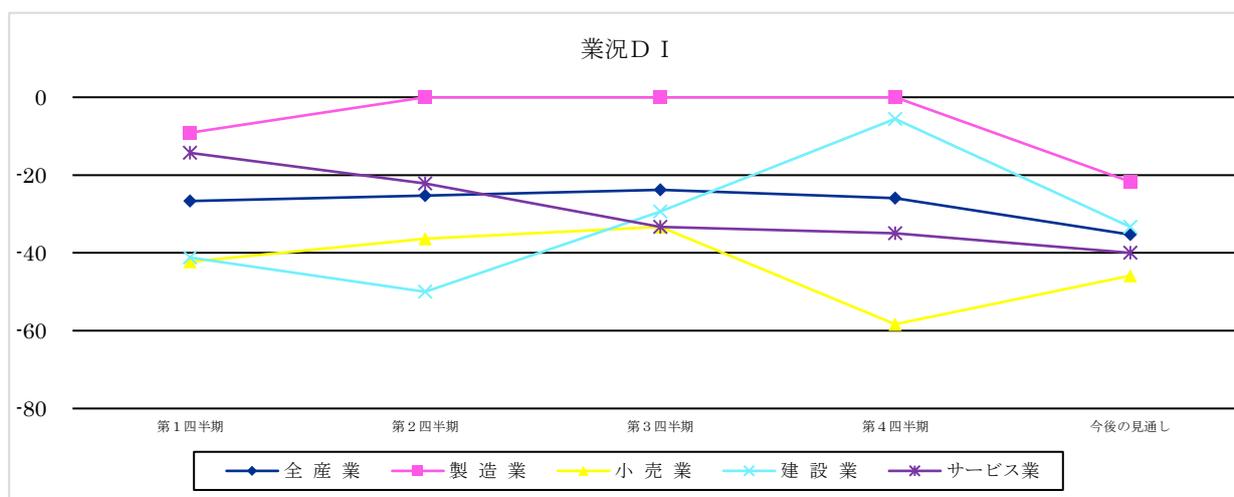
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(△で上向き ▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲25.9と前回調査時(▲23.8)から2.1ポイント悪化。今後の見通しも▲35.3(前回調査時▲28.6)となり、悪化傾向となった。
- 製造業では、0.0と前回調査時と同ポイント。「不変」が約半数、「好転」が前回より増加し1/4を占める。今後は▲21.7と悪化の見通しだが、「好転」が「不変」へ転じたのが主因であり実態はほぼ横ばい。
- 小売業では、▲58.3と前回調査時(▲33.3)から25ポイント大幅な悪化。緩やかな上昇から一転し、前年同時期を下回る結果となった。今後の見通しも▲45.8と前回調査時(▲29.2)より悪化。
- 建設業では、▲5.6と前回調査時(▲29.4)から23.9ポイント改善。しかし今後の見通しは、前回(▲50.0)より改善したものの、▲33.3と慎重な見方。
- サービス業では、▲35.0と前回調査時(▲33.3)から1.7ポイント悪化。今後の見通しも▲40.0と前回調査時(▲27.8)より悪化。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成29年度				平成30年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4月～6月)
全産業	▲26.7	▲25.3	▲23.8	▲25.9	▲35.3
製造業	▲9.1	0	0	0	▲21.7
小売業	▲42.3	▲36.4	▲33.3	▲58.3	▲45.8
建設業	▲41.2	▲50.0	▲29.4	▲5.6	▲33.3
サービス業	▲14.3	▲22.2	▲33.3	▲35.0	▲40.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	自社製品	自動車EV化	知的財産権
小売業	客単価減少	出店過剰	消費税増税
建設業	コスト上昇	人材不足	価格競争
サービス業	節約ムード	人口減少	人材不足

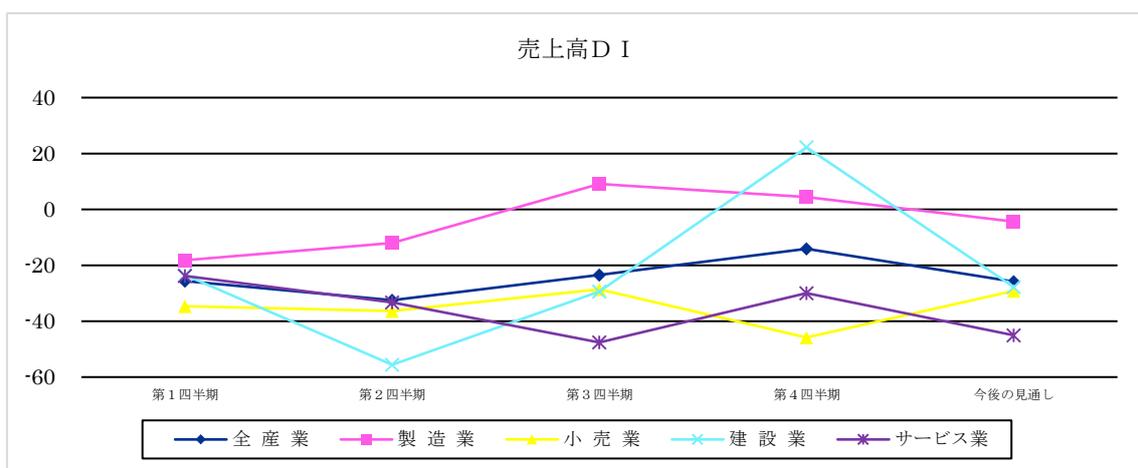
《全国との比較》

	平成29年度第4四半期		今後の見通し(4月～6月)	
	全国(3月)	日立	全国	日立
全産業	▲15.8	▲25.9	▲14.0	▲35.3
製造業	▲6.1	0	▲4.6	▲21.7
小売業	▲26.9	▲58.3	▲24.7	▲45.8
建設業	▲13.5	▲5.6	▲21.2	▲33.3
サービス業	▲16.3	▲35.0	▲8.5	▲40.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成29年度				平成30年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4月~6月)
全産業	▲25.6	▲32.5	▲23.5	▲14.1	▲25.9
製造業	▲18.2	▲12.0	△9.1	△4.4	▲4.4
小売業	▲34.6	▲36.4	▲28.6	▲45.8	▲29.2
建設業	▲23.5	▲55.6	▲29.4	△22.2	▲27.8
サービス業	▲23.8	▲33.3	▲47.6	▲30.0	▲45.0



(採算)

	平成29年度				平成30年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4月~6月)
全産業	▲20.7	▲32.5	▲33.3	▲27.1	▲31.8
製造業	0	▲12.0	▲13.6	▲17.4	▲8.7
小売業	▲11.5	▲45.5	▲38.1	▲54.2	▲45.8
建設業	▲38.9	▲55.6	▲52.9	△5.6	▲38.9
サービス業	▲38.9	▲22.2	▲33.3	▲35.0	▲35.0

(従業員)

	平成29年度				平成30年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4月~6月)
全産業	△20.7	△13.3	△22.2	△23.5	△12.9
製造業	△25.0	△16.0	△18.2	△8.7	△8.7
小売業	△11.5	△13.6	△9.5	△16.7	△12.5
建設業	△22.2	△11.1	△41.2	△33.3	△5.6
サービス業	△27.8	△11.1	△23.8	△40.0	△25.0

(3) 業種別概況

業 種	概 況
製 造 業	<p>重電関係は低迷が続くが、自動車関連や昇降機関連での受注増が業況を押し上げている。また新規顧客の開拓、自社製品の開発などで好調な企業がある一方、景況には企業間でのばらつきが見られる。原材料価格の上昇やエネルギーコストの価格変動など、採算ベースへの悪化要因が不安材料となっており先行きは慎重な見方が多い。</p> <p>個別では「ビルシステム関係は、国内新設に伸びはないものの、リニューアル、輸出(重要部品)が伸びを示す。鉄道関係はイギリス案件(高速鉄道)が終わるため、来年度以降、多少の減となる模様(組合)」「顧客の原価低減活動が活発で、作業の外部委託を検討されている事例も見受けられる(電気機械器具製造)」「原材料の上昇で単価値上げが追いつかない(鉄鋼業)」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>人口減少により市場規模が縮小する中、競合出店や人手不足、仕入価格上昇、消費者の節約ムード等、採算を圧迫する要因が重なり、非常に厳しい状況。全国的には、好調に推移するインバウンド需要の恩恵や季節商品が動き出したとの声がある一方、消費者の節約志向が根強く、採算確保に苦慮している状況でほぼ横ばい。</p> <p>個別では、「全国を比較しても茨城、特に日立エリアは小売業激戦区であり、飽和状態の中出店が相次ぎ、価格面でも異常なチラシ価格の乱発で客単価の下落傾向が続くことが見込まれる(食料品販売)」「人材不足、賃金上昇による利益の減が大きい(建築資材販売)」「今後50CCスクーターの需要の増加が見込めず、選べる車種も減っていく見込み(オートバイ販売関連)」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的に見ると、人手不足による受注機会の損失や人件費上昇、資材価格の高止まりの影響に加え、民間・公共工事の鈍い動きを指摘する声があり、悪化。当地区でも、工事受注数の減少により競争が激化しているとの指摘もあったが、季節的要因もあり、今期の業況、売上ともに回復が見られた。</p> <p>個別では、「労務単価は高止まり、資材単価は上昇傾向、熟練労働者は不足気味。公共工事・民間工事ともに価格競争の傾向が強まると予想している(総合建設業)」「人材不足が悩み。ハローワークで募集しているが応募がない(土木業)」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>物流関連では、ドライバー不足が続く。求人に対し応募がないとの声も。全国的には、引越しシーズンを迎え需要の増加した運送業で、コスト上昇分の価格転嫁が進み、売上げが増加している。</p> <p>観光・飲食業関連では、食料品等の仕入れ価格が高止まり、採算確保に苦慮している様子がみられる。</p> <p>個別では、「今年度で閉校する専門学校もあり、入学者の減少はすすみ、卒業後も都内への就職者が多く、地方の人材不足は今後さらに厳しい状況になると思われる(理美容業)」「働き方改革を見据えた適正運賃収受を荷主へお願いする必要あり(運送業)」「顧客年度末の出荷物量増加に伴い、売上げは増加するも、車両不足による下請けへの支払分の上昇によって収益は変わらず。車両不足、原材料費の値上がりで、収益を圧迫する見通し(運送業)」などの報告があった。</p>